

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（準拠型）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VAS (連格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (連格機関投資家私募投資)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (連格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (連格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAII号 (連格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (連格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバルソブリンオープンVA (連格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (連格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーボール型(PD)	フィデリティ・マネーボールVA (連格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

(販売代理店)

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8601 東京都千代田区千代田2-1-8
0120-458-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

(保険提供会社)

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

(2008年1月よりアクサ フィナンシャル生命保険株式会社に社名変更)
〒160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
Tel.(03)6911-9100(代表)

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲4.99%	▲2.66%	▲8.10%	▲2.07%	▲8.36%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

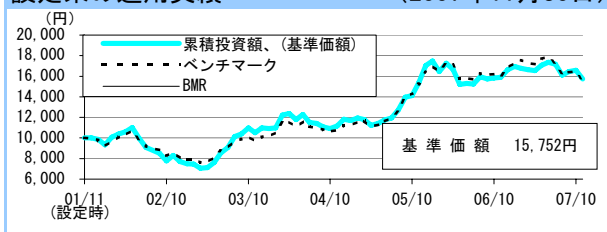
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2007年11月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、再び下値を試す展開となりましたが、月末にかけて反発し月中の下落幅の半分を取り戻しました。
前月下旬からの流れを受け継ぎ上昇したのも束の間、米銀に対する一部アナリストの投資判断引下げを契機に、海外金融機関におけるサブプライムローン関連損失の拡大懸念が広がると、日米株式市場共に下落基調に転じました。米景気の先行き不透明感から急速に進行した円高ドル安も重なり、月央にかけてTOPIXは8日続落、約3ヶ月ぶりに年初来安値を更新しました。世界同時株安の様相が強まる中、日本株は安値圏で揉み合い続け、21日には日経平均株価が節目となる15000円を割り込むなど一段安となる場面もありました。しかし連休明けに中国政府系ファンドが日本株投資に踏み切るとの報道を受けて反転のきっかけをつかんだところへ、アブダビ投資庁による米シティグループへの出資報道が伝わると様相は一変、FRB(米連邦準備制度理事会)副議長の発言も好感され米株高となったことから日本株も反騰し、TOPIXは1500ポイントの水準を回復して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.44%、日経平均株価は▲6.31%となりました。上昇した業種は、電気・ガス業、医薬品の2業種のみにとどまりました。下落した業種は、ゴム製品、海運業、非鉄金属、機械、不動産業などでした。

商品概要	2007年12月(月次改訂)
形 態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2007年11月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲4.90%	▲2.30%	▲7.74%	▲0.82%	57.52%
ベンチマーク	▲5.44%	▲4.23%	▲12.22%	▲3.24%	55.49%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	-----	0円
第3期(2004.11.30)	-----	0円
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円

純資産総額 2,196.0 億円 (2007年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年9月28日現在)

銘 柄	業 種	比 率
1 任天堂	その他製品	4.2%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
3 三菱電機	電気機器	4.1%
4 ダイキン工業	機械	3.4%
5 キヤノン	電気機器	3.2%
6 武田薬品工業	医薬品	2.6%
7 ススキ	輸送用機器	2.5%
8 三井物産	卸売業	2.4%
9 住友金属鉱山	非鉄金属	2.1%
10 ヤマダ電機	小売業	2.1%

組入銘柄数：242 上位10銘柄合計 30.7%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2007年10月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.1%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	19.5%
輸送用機器	10.0%
機械	6.8%
卸売業	6.5%
その他製品	6.2%

(対純資産総額比率)

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインターワル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲8.55%	2.35%	▲9.44%	▲13.61%	▲32.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.8% 94.2%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲8.89%	2.79%	▲9.56%	▲13.57%	64.22%
JASDAQ インデックス	▲5.00%	0.98%	▲7.12%	▲11.14%	0.63%
差 異	▲3.88%	1.81%	▲2.44%	▲2.43%	63.59%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 28.76億円 ※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	33.1%
東証二部	8.7%
JASDAQ	23.3%
その他市場	30.4%
現金・その他	4.5%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	機械	15.7%
2	サービス業	14.2%
3	小売業	13.6%
4	電気機器	10.5%
5	情報・通信業	9.3%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	SBIイー・トレード証券	証券・商品先物取引業	5.1%
2	ディー・エヌ・エー	サービス業	4.7%
3	ケーズホールディングス	小売業	3.9%
4	ゲオ	小売業	3.8%
5	ACCESS	情報・通信業	3.6%
6	ワコム	電気機器	3.3%
7	ユニ・チャーム ペットケア	食料品	3.2%
8	エヌ・ピー・シー	機械	3.0%
9	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	2.9%
10	三井海洋開発	機械	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

11月の中小型株式市場は、反落する展開となりました。月の前半は、10月の急騰による短期的な過熱感から、特に上昇が大きかった東証マザーズや大証ヘラクレス市場の銘柄が下落しました。また米国のサブプライムローン(信用度の低い借り手に対する住宅融資)問題の長期化や円高の進行によって、日本の株式市場全体が調整色を強める中で、中小型株式市場も軟調な展開となりました。その後月末にかけては、米国の追加利下げへの期待感などによって株式市場は持ち直す展開となりました。11月の運用では、日信工業(7230)などを売却する一方、今回の株式市場の下落で割安な水準まで売り込まれたと判断した銘柄の買い付けを行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の市場展開は、反転局面に向かうと考えています。月間を通した新興市場の下落は大型株に比べて軽微であり、それまでの下げが大きかった分底入れが早くなっていると推測されます。特に、時価総額の大きなインターネット成長株は、9月最終週からの大きな上昇後の調整も軽微で、半値押し(上昇分の半分の下落)もなく、全体のトレンドとは異なる動きとなっています。このことから、国内外の景況感が勢いを失うなかで、資金の向かう先としては、景気敏感な銘柄よりむしろ成長率低下のリスクが小さい成長株が選好される市場展開になりつつあると考えられます。今後の運用においては、反騰局面での相場のリード役になりそうな銘柄を中間決算動向などから調査・分析し、引き続き積極的にポートフォリオの入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲6.24%	▲5.15%	▲11.79%	▲4.37%	▲8.75%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 4.99%	▲ 11.87%	▲ 2.83%	13.74%	11.16%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 5.36%	▲ 12.28%	▲ 3.65%	12.89%	10.45%
差異	0.37%	0.41%	0.82%	0.85%	0.71%

<純資産総額>

純資産総額 310.48億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.99%
2	情報・通信	8.63%
3	化学	7.04%
4	医薬品	6.94%
5	輸送用機器	6.93%
6	機械	5.01%
7	小売	4.54%
8	食料品	3.87%
9	精密機器	3.85%
10	卸売	3.29%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	3.01%
2	京セラ	2.59%
3	キヤノン	2.27%
4	TDK	2.05%
5	KDDI	2.05%
6	ソフトバンク	1.99%
7	ホンダ	1.96%
8	ファーストリテイリング	1.90%
9	武田薬品工業	1.85%
10	東京エレクトロン	1.77%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.44%
一部上場	99.44%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.51%
株式実質	99.96%
現金その他	0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初16,737円63銭の日経平均株価は、米国のサブプライムローン(信用度の低い借り手への融資)問題への警戒感から欧米の株式市場が大幅に下落し、為替相場も円高に振れるなか、下落基調となり、大きく水準を切り下げました。月半ばには、米国株式市場の上昇を受けて日経平均株価が反発する局面もありましたが、上値は重く再び軟化しました。下旬には、世界的な株式市場の低迷と円高進行を背景に日経平均株価は下値を模索し、14,837円66銭となり年初来安値を更新しました。月末にかけては、中東の投資機関による米銀最大手への巨額出資発表、米国の追加利下げ観測などを好感して日経平均株価は強含み、15,680円67銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲8.02%	▲1.59%	▲9.56%	4.46%	13.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.1% 93.9%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲7.74%	▲0.84%	▲8.95%	7.01%	68.27%
MSCIコクサイ・インデックス	▲7.87%	▲1.13%	▲9.62%	5.35%	-
差 異	0.13%	0.28%	0.67%	1.67%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額	1363.8億
-------	---------

<資産構成比率>

外国株式	98.3%
現金他	1.7%
組入総銘柄数	1,570

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
 ※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
 ※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.88%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.49%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.08%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.89%
5	BP	イギリス	エネルギー	0.88%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.88%
7	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.78%
8	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.76%
9	VODAFONE GROUP	イギリス	電気通信サービス	0.76%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.75%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	51.24%
イギリス	12.07%
フランス	5.71%
ドイツ	4.85%
カナダ	4.32%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	23.24%
エネルギー	10.95%
資本財・サービス	10.34%
情報技術	10.34%
ヘルスケア	9.13%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<運用>

①米国

11月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,371.72(前月末比▲4.0%)、S&P500種指数は1,481.14(前月末比▲4.4%)、ナスダック総合指数は2,660.96(前月末比▲6.9%)となりました。11月の米国株式市場は、月初に月中高値を付けた後、下落基調に転じました。月初より、米国大手銀行二行の投資格付けが、評価損拡大を理由に引下げられると、市場は金融株を中心に下落しました。その後も、米住宅金融大手が来月の住宅市場について続落予想を発表し、ファニーメイやフレディーマックといった連邦住宅機関にNY州から召喚状が送付されるなど、投資環境が更に悪化しました。9日には、11月のミシガン大学消費者信頼感指数が、過去2年間で最低水準に落ち込むなど、米住宅市場の問題がマクロ経済全体に深刻な打撃を与えるとの警戒感が強まり、主要株価指数は26日には月中安値を付けました。米国株安はまた、安全資産志向を強めたため、米国国債金利が大きく低下し、これを受けた米ドルは円とユーロを含む主要通貨に対して大幅に売られる展開となりました。月末にかけ、シティー・グループに対するアブダビ通貨庁の大型出資や問題となった米連邦住宅公社の大型増資等が次々と報道され、これらの発表が問題解決に対する期待感を高めたことから、下げの半分以上を戻して終了しました。

②欧州

11月末の英国FT100指数は6,432.50(前月末比▲4.3%)、ドイツDAX指数は7,870.52(前月末比▲1.9%)、フランスCAC40指数は5,670.57(前月末比▲3.0%)となりました。11月の欧州主要株式市場は、米国の金融問題や景気後退懸念が深刻化する中、調整一色の展開となりました。月初、米大手銀行の評価損拡大のニュースが伝わると、欧州でも大きな金融不安が再燃し、英バークレイズ、英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドなどの銀行株が下げました。その後も、原油高やユーロ高と欧州企業にとって逆風が続く中で、米国から評価基準の厳密化に伴い金融機関の損失が一層拡大するとの報道に、株式市場は一気に下落しました。また、欧州連銀による金利据置き決定は予想の範囲内だと受け取れたものの、総裁のインフレに対するタカ派的コメントが今後の利下げ期待を打消す結果となりました。その後も、19日、21日と、今度はスイス再保険の信用派生商品資産に評価損拡大疑惑が出たことで欧州金融株が全般に売られました。しかしながら、月末にかけて、米国市場が問題金融機関に対する大型出資や増資報道から回復に向かった事を好感して、下げ幅の半分以上を戻して終了しました。

③アジア

11月末の香港ハンセン指数は28,643.61(前月末比▲8.6%)、シンガポールST指数は3,521.27(前月末比▲7.5%)、オーストラリア全普通株指数は6,593.60(前月末比▲2.7%)となりました。11月のアジア主要株式市場は、10月までは中国を中心とした強い成長力と資金力を背景に、史上最高値を更新してきたものの、今月に入って始めて欧米市場動向の悪影響を大きく被る結果となりました。2日、米大手銀行の資本不足報道を受け、英銀HSBCホールディングが急落し、これを契機に香港の金融株を中心にアジア市場全体が下げ始めました。その後5日には、中国当局が当初の本土個人投資家に対する香港株式の直接投資計画を遅らせるとの報道が市場を席捲し、米国同時多発テロ以来最大の下げとなりました。その後も引続き、悲観的な米住宅市場見通しが投資家心理の重しとなって調整が長引きました。しかし、月末にかけて香港の資産家による大規模なアジア株投資報道や米国の小売売上高を含む明るい経済ニュース、加えて米国連銀副議長による利下げを期待させる発言などを受け底打ちし、欧米市場と同様に回復トレンドの中で終了しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社
 A Member of AXA Group

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲19.46%	11.91%	34.46%	66.94%	101.21%

特別勘定資産

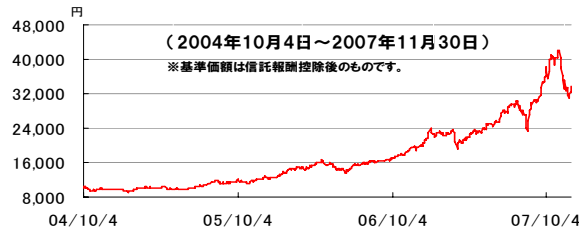
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	8.2% 91.8%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

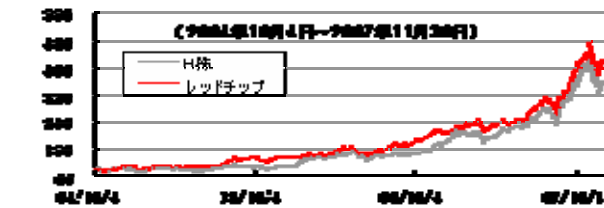
HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

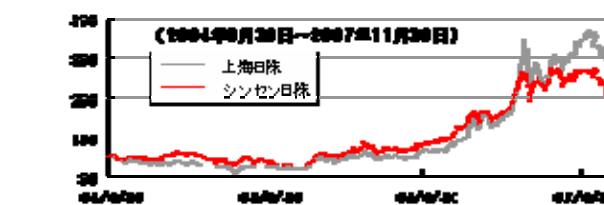
HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



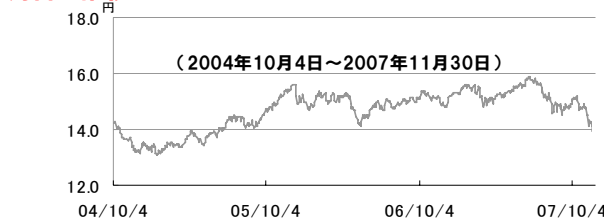
H株とレッドチップの動き



上海B株と深センB株の動き



為替の推移

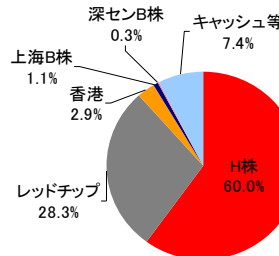


業種別組入れ比率

業種名称	比率
エネルギー	21.2%
保険	10.3%
通信	10.0%
銀行	8.9%
複合産業	5.8%
石油・石炭	3.8%
海運業	3.6%
建設資材	2.9%
非鉄金属	2.9%
不動産	2.8%
エネルギー関連機器・サービス	2.3%
建設・住宅	2.3%
金融	1.9%
コンピュータ	1.8%
電力・ガス	1.4%
電気・電子	1.3%
家電	1.2%
航空	1.2%
機械・エンジニアリング	1.1%
ビジネス・公共サービス	1.0%
レジャー・旅行	0.9%
電気通信サービス	0.8%
商業	0.7%
住宅	0.7%
ライセンシング・サービス	0.4%
資本財	0.4%
木材、紙・パルプ	0.3%
電気機器	0.3%
その他	0.3%
キャッシュ等	7.4%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

■11月の中国株式市場

11月の中国株式市場は、H株指数は-16.6%、レッドチップは-11.3%、深センB株は-16.0%、上海B株は-12.6%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は-18.8%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.5%の円高となる中、当ファンドの基準価額は20.1%の下落となりました。

温家宝首相が、「個人投資家が海外の株式市場への投資を行うには時期尚早」との認識を示し、「香港株投資制度の実施はさらに遅れる可能性がある」と発言したことで、中国本土投資家の香港株投資制度、いわゆる「港股直通車」の認可がさらに遅れる見通しとなったこと、中国金融当局による追加的な信用引き締め政策の実施に対する懸念、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の深刻化、などが11月の市場下落の主因となりました。また、中国政府は、中国と香港間における非法な資金移動を行っていた可能性のある「地下金融」の厳格な取締りを実施しました。

経済面では、中国の外貨準備高が2007年9月末で1兆4,336億1千万米ドルに達しました。消費者物価指数は9月の前年比+6.2%に対し10月は同+6.5%となりました。しかしながら、食料品を除いた指数の上昇率は前年比+1.1%で前月と変わらず、依然として消費者物価指数の上昇が食料品価格によるところが大きいことを示しています。中国人民銀行は預金準備率を11月26日から0.5%引き上げ13.5%としました。また、10月のマネーサプライ(M2)増加率は前月と同じく前年比+18.5%となりました。小売売上高は9月の前年比+17.0%に対し10月は同+18.1%となり、1999年に同統計の発表が開始されて以来最高の伸びを記録しました。一方、輸出の伸びは2007年7月以降、減速を続けており、9月の前年比+22.7%に対し10月は同+22.3%となりました。10月には輸入が前年比25.5%増となり、貿易収支は271億米ドルの黒字となりました。2007年1-10月の貿易黒字は2,130億米ドルと過去最高に達しています。

■投資戦略

11月の中国株式市場の調整は、中国株への投資を増やす好機との見方があります。今回の下落の主な理由は、「地下金融」の取り締まり、個人投資家を対象とした対外投資規制緩和の実施の遅延、同月中に新たなQDII(適格国内機関投資家)ファンドの承認がなかったことから、中国から香港への資金移動が一時的に減少したことによるものと思われます。しかしながら、来年にかけて人民元の切り上げ圧力が強まることが見込まれる中で、中国政府は、中国本土からの資金流出を促進し、資金の流出入のバランスを図る措置を近く再開する可能性が高いと見られます。一方、2008年に現在よりも急ピッチで人民元切り上げが実施されるとの観測は、海外からの投資資金を引き付けるものと見られます。国内消費は引き続き力強く伸びており、固定資産投資も現行のインフラ整備プロジェクトや2008年の北京オリンピックに支えられ依然として堅調です。一部の業種では、コスト上昇による利ざやの圧迫が懸念されていますが、中期的に生産量の拡大と事業効率の改善がコスト増の大半を相殺するものと見込まれます。インフレ懸念は2007年第4四半期も続くと思われますが、2008年第1四半期には食料品価格の上昇が減速する中で和らぐことが見込まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.63%	1.47%	1.57%	0.65%	▲0.06%

特別勘定資産内訳

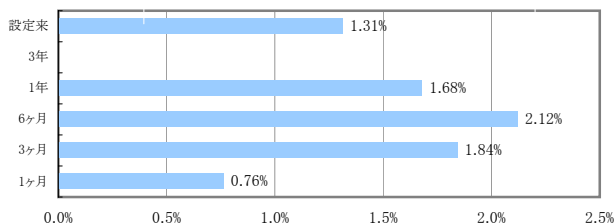
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.9%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.4%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
5				

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.93年	
国内債現物	99.2%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.8%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	50.6%	
7年～10年	48.7%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で0.764%と前月末比0.089%の利回り低下となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同残存の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.3%台半ばで始まり、月中旬にかけて0.4%台前半まで拡大しました。その後0.3%台後半で推移していましたが、下旬に0.2%台まで縮小しました。月末はやや拡大し0.3%台半ばとなり、前月末比ほぼ横ばいとなりました。
ブレイクイーブンインフレ率が横ばいであったものの、第1回物価連動国債の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.083%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。第2回～第13回物価連動国債については、ブレイクイーブンインフレ率が小幅縮小したものの同残存の10年長期国債利回りが大きく低下したため、物価連動国債利回りも低下しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比0.1%から0.2%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は6.93年となっております。
かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が横ばいなし縮小したものの、10年長期国債利回りの低下や、物価連動国債の連動係数の上昇などがプラスに寄与したため、当ファンドの11月末の基準価額は10,060円と前月末比76円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数である全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下 CPI)の足元の状況については、前年同月比で小幅プラスとなり、中長期的には、景気拡大期待感などから、CPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。
また、将来、消費税率の引き上げも想定され、期待インフレ率及びCPIには上昇圧力がかかることが見込まれます。
こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインターワル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.77%	1.72%	▲0.15%	2.82%	8.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲1.8%	2.1%	0.6%	3.9%	22.8%	35.7%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.2%	2.0%	1.2%	4.9%	20.8%	32.9%
差異	▲0.6%	0.1%	▲0.6%	▲1.0%	2.0%	2.8%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

<純資産構成比率>

債券合計	98.1%
現金+現先+その他	1.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) イタリア国債	2.0%	ユーロ	23.4
(2) アメリカ国債	2.0%	米ドル	9.7
(3) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.6
(4) アメリカ国債	1.8%	米ドル	9.5
(5) アメリカ国債	1.6%	米ドル	19.0
(6) アメリカ国債	1.6%	米ドル	9.2
(7) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	6.0
(8) アメリカ国債	1.5%	米ドル	15.7
(9) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	20.3
(10) スペイン国債	1.5%	ユーロ	21.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
米ドル	22.9%
ユーロ	43.0%
英ポンド	8.2%
日本円	11.1%
その他	14.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、欧米金融機関での評価損に関する先行き懸念や米住宅市場の鈍化を示す経済指標などから、主要国の金利は短期部分中心に低下傾向となりました。為替市場では、豪ドルや加ドルなどの資源国通貨が下落し、円が主要通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、若干の長期化を実施いたしました。国別配分については、スウェーデンの比率を引き下げ、オーストラリアの比率を引き上げました。

<今後の運用方針>

債券市場では、米国での追加利下げ期待から短期金利は低下余地が残るものの、米ドル安や商品市況高によるインフレ懸念が落ち着くまでは、長期金利の低下余地は少ないと考えます。為替市場では、豪ドルやユーロが円や米ドルに対して強含む公算が高いと思われます。デュレーションについては、対ベンチマークで米国を長めとし、全体では若干の長期化を維持する予定です。国別配分については、オーストラリア、ユーロ圏、ノルウェーなどをオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣後する日本をアンダーウェイトとします。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲6.72%	▲5.11%	▲12.87%	▲4.43%	0.10%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	-6.8%	-4.9%	-12.9%	-3.6%	9.6%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.8%
平均最終利回り	9.5%
平均デュレーション	4.6年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

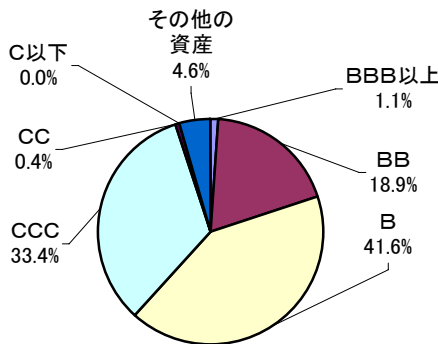
業種	純資産比
石油・ガス	10.4%
通信	10.3%
ヘルスケア	8.0%
ホテル・カジノ	7.9%
自動車関連	6.4%
その他の業種	52.3%
その他	4.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 486 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.3%	ヘルスケア	BB	1.7%
2	CCH I LLC	11.0%	ケーブル・テレビ	CCC	1.3%
3	GENERAL MOTORS	8.4%	自動車関連	CCC	1.1%
4	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.1%	通信	CCC	1.1%
5	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	10.3%	ホテル・カジノ	CCC	0.9%
6	SUNGARD DATA SYSTEMS INC	10.3%	電機	CCC	0.8%
7	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.4%	非鉄・無機製品	BB	0.8%
8	DEX MEDIA INC	8.0%	出版・印刷	B	0.8%
9	STATION CASINOS	6.9%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
10	UMBRELLA ACQUISITION	9.8%	放送	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境: 11月の米国ハイ・イールド・ボンド市場は、①米国の景気後退に対する不安の高まり、②世界的な株式市場の下落、③米国金融セクターにおける住宅ローン関連の損失拡大に対する懸念などを背景に、投資家のセンチメント(市場心理)が悪化し、11月上旬から中旬にかけて大きく下落する展開となりました。一時月初来の下落率も3%を超える水準まで達しました。下旬にかけては、住宅ローン関連の損失が膨らんでいたシティグループが、アラブ首長国連邦の政府系投資機関であるアブダビ投資庁から75億ドルの出資を受けて資本増強を図ることが発表されたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による更なる追加利下げが期待されたことなどを背景として、若干戻したものの、月間ベースではマイナスリターンとなりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の11月の騰落率は-2.36%となり、4ヵ月ぶりのマイナスリターンとなりました。格付別では、低格付けの債券ほど下落幅が大きくなり、特にCCC格以下は4%を超える大きなマイナスリターンとなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.16%拡大し、5.44%となりました。

●運用経過: 11月の基準価額の騰落率(分配金含む)は、保有していたハイ・イールド・ボンドが下落したことに加えて、為替が円高・ドル安に推移したこと、-6.80%となりました。組入比率は、引き続き高位を維持し、11月末の債券組入比率は95.4%となりました。業種別比率については、鉄鋼や自動車関連セクターなどを引き下げ、出版印刷やケーブル・テレビセクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国では住宅市場が引き続き低迷しており、それが個人消費に悪影響を及ぼす可能性があり、注意が必要であると思われます。しかし、FRBによる利下げが今後も期待されることなどから、大幅な景気後退はないと予想され、市場は既に若干の景気後退を織り込んでいると考えております。今後、デフォルト(債務不履行)率がやや上昇することも予想されますが、現在ハイ・イールド・ボンドのスプレッドレベルは、やや拡大し過ぎていると思われ、割安感があると考えています。ただし、現在のような不安定な投資環境が足元では暫く続いていく可能性もありますので、注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後も引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

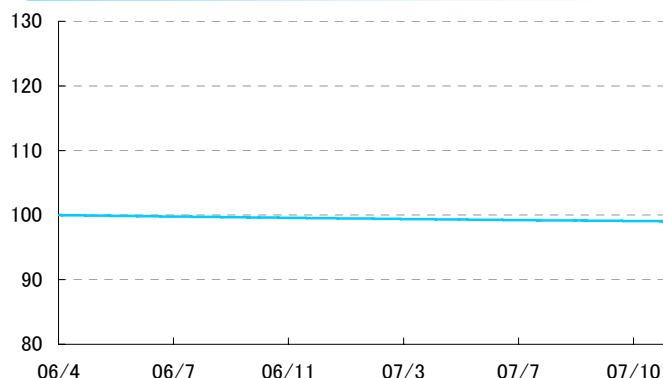
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.04%	▲0.11%	▲0.24%	▲0.52%	▲0.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	13.2%
投資信託等	86.8%
合 計	100.0%

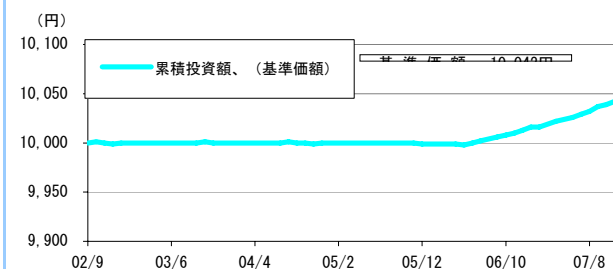
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2007年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 115.3 億円 (2007年11月30日現在)

商品概要 2007年12月(月次改訂)

形 態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2007年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.10%	0.18%	0.32%	0.42%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

設定来の収益分配金 (税込み)

第 2期 (2003. 12. 01)	-----	0円
第 3期 (2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	-----	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2007年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	83.9%
C P	3.0%
C D	-
現金・その他	13.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	83.9%
A	-
現金・その他	13.1%

平均残存日数	44.69日
平均残存年数	0.12年

格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、2社の格付がある場合は格付けの高い方を採用しています。〔「プラス／マイナス」の符号は省略しています。〕なお、両者による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。格付の表記については、S&P社のものを使用しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2007年9月28日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	473 政府短期証券 2007/12/17	債券	AA/Aa	18.5%
2	458 政府短期証券 2007/10/01	債券	AA/Aa	12.3%
3	469 政府短期証券 2007/11/26	債券	AA/Aa	12.3%
4	459 政府短期証券 2007/10/09	債券	AA/Aa	9.2%
5	468 政府短期証券 2007/11/19	債券	AA/Aa	9.2%
6	462 政府短期証券 2007/10/22	債券	AA/Aa	6.2%
7	463 政府短期証券 2007/10/29	債券	AA/Aa	6.2%
8	464 政府短期証券 2007/11/05	債券	AA/Aa	6.2%
9	466 政府短期証券 2007/11/12	債券	AA/Aa	6.2%
10	470 政府短期証券 2007/12/03	債券	AA/Aa	6.2%

(組入銘柄数 : 15)

上位10銘柄合計 92.3%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

新生パワーダイレクト年金の「大切なことから」

投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。			
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分 1% あたり 0.1% (上限 1.25%)を控除します。			
契約管理費	基本保険金額が 100万円未満 のご契約に対し、毎月 500円 を積立金から控除します。			
移転費用	年間 13回以上 の移転 1回につき1,000円			
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。			
資産運用関係費	特別勘定名	資産運用関係費	特別勘定名	資産運用関係費
	日本成長株式型(PD)	年率 0.924%程度	日本債券型(PD)	年率 0.252%~0.3675%程度
	日本店頭・小型株式型(PD)	年率 0.735%程度	世界債券型(PD)	年率 0.8925%程度
	日本株式INDEX型(PD)	年率 0.42%程度	海外高利回り債券型(PD)	年率 1.1025%程度
	海外株式INDEX型(PD)	年率 0.4725%程度	マネープール型(PD)	年率 0.008925%~0.525%程度
	エマージング株式型(PD)	年率 1.176%程度		

ご留意頂きたい事項

当資料の目的

当資料は、ウインタートウル・スイス生命が新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

生命保険です

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

特別勘定グループが設定されています

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、新変額個人年金保険に特別勘定グループ(PD型)を設定した商品です。

運用実績に応じて変動します

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

元本割れリスク・最低保証等について

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、将来受け取る年金額、死亡・災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金などが、特別勘定資産の運用実績に基づいて、変動(増減)する保険です。将来受け取る年金額は、年金支払開始日の前日末の積立金額および年金支払開始日に定められる率をもとに決定されますので、ご加入時には定まっておらず、最低保証はありません。また、ご契約を解約された時に支払われる解約払戻金額も最低保証はありません。なお、被保険者が年金支払開始日前に死亡されたときにお支払する死亡給付金額には最低保証があり、死亡給付金額は基本保険金額を下回ることはありません。

特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益性を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

ユニット・プライスとは

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

特別勘定は追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は、将来変更されることがあります。

ご契約・ご検討に際しての注意事項

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの準用対象となる特定保険契約に該当します。ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/特に重要なお知らせ(注意喚起情報))」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。また必ず「商品パンフレット」等を併せてご覧のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。ご契約に際しては、「ご契約のしおり-約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください、商品内容等を必ずご確認ください。

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group